

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

こころネット株式会社

(E26443)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【注記事項】	16
【セグメント情報】	17
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	こころネット株式会社
【英訳名】	Cocolonet CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 高紀
【本店の所在の場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 安齋 紀之
【最寄りの連絡場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 安齋 紀之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,041,537	5,743,480	12,057,377
経常利益 (千円)	458,220	315,261	941,166
四半期(当期)純利益 (千円)	566,733	222,948	734,572
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	608,832	204,416	801,728
純資産額 (千円)	7,456,985	7,738,932	7,592,208
総資産額 (千円)	21,969,001	21,790,985	22,857,004
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	147.47	58.01	191.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.9	35.5	33.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	264,481	898,587	1,040,829
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△387,402	△69,575	△1,641,958
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△357,159	△1,020,299	73,584
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,340,055	1,101,455	1,292,579

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	27.42	△6.85

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、おおむね次のとおりであります。

- ① 葬祭事業  
主な事業内容の変更はありません。主要な関係会社の異動については、第1四半期連結会計期間において、互助会事業及び葬祭事業を営んでいた株式会社互助システムサークルが葬祭事業を株式会社たまのやへ事業譲渡いたしました。
- ② 石材卸売事業  
主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。
- ③ 石材小売事業  
主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。
- ④ 婚礼事業  
主な事業内容の変更はありません。主要な関係会社の異動については、第1四半期連結会計期間において、株式会社サンストーンは株式会社郡山グランドホテルを存続会社とする吸収合併により解散いたしました。また、株式会社郡山グランドホテルは株式会社With Weddingに商号を変更いたしました。
- ⑤ 生花事業  
主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。
- ⑥ 互助会事業  
主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。
- ⑦ 介護事業  
主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。なお、事業セグメントの重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間より新たに報告セグメントとしております。
- ⑧ その他  
事業内容の重要な変更はありません。主要な関係会社の異動については、「その他」に含まれていたころガーデン株式会社の「介護事業」は重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間より新たに報告セグメントといたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に企業業績の向上や雇用情勢の改善がみられるなど着実な回復傾向が見受けられました。一方で、エネルギーコストや原材料価格の上昇、消費税率引き上げの影響により、今後の国内景気は依然として不透明な状況であります。

当社グループの事業基盤となる福島の経済においても、東日本大震災の復興需要等により企業収益が底堅く推移し回復傾向が見受けられたものの、消費税増税に加え、ガソリン等の物価上昇等により、個人消費の足取りは重いものとなりました。

このような環境下、当社グループでは、平成26年4月1日、経営資源の集約と組織の効率化を目的に子会社の再編を行いました。また、知名度・ブランド力の向上のためにテレビ・ラジオコマーシャル等によるプロモーション活動を継続的に行いましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響が想定以上に大きいものとなりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は5,743百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は221百万円（同46.6%減）、経常利益は315百万円（同31.2%減）となりました。また、特別利益として補助金収入404百万円並びに特別損失として固定資産圧縮損378百万円等を計上した結果、四半期純利益は222百万円（同60.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであり、売上高については、セグメント間の内部売上高または振替高を除き表示しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に基づき作成した数値で比較しております。

また、当社は、事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粋持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント（各連結子会社）の営業費用には、当社に対する不動産賃貸料及び経営管理料が計上されております。

#### ① 葬祭事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、死亡者数は横ばいで推移する中、同業他社との競争は激化しております。また、小規模葬儀の割合も増加傾向にあります。

このような状況の下、組織再編により効率化を図るとともに、葬儀施行後の法事受注・仏壇仏具等の販売及び互助会の再加入の勧誘といったアフターフォローの推進に取り組みました。その結果、施行件数は増加したものの葬儀の小規模化等による平均単価の低下が進み、売上高は2,361百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は53百万円（同18.2%減）となりました。

#### ② 石材卸売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が見られました。また、円安等による仕入れコストの上昇により収益性が低下しました。

このような状況の下、高品質石種の提案、インド産の石材を取り入れ差別化を図る等営業活動に注力し受注増加に努めました。その結果、売上高は1,012百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は82百万円（同27.0%減）となりました。

#### ③ 石材小売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により墓石等の新規建立の需要は停滞気配で推移しました。

このような状況の下、インド産石材の特売、耐震構造墓石の提案等、お盆、秋彼岸向けの受注活動に注力いたしました。その結果、売上高は711百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は25百万円（同47.7%減）となりました。

#### ④ 婚礼事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて婚礼組数が減少しました。

このような状況の下、平成26年4月、婚礼事業会社2社を統合し経営の効率化を図るとともに、福島県郡山市の婚礼会場K I O K U N O M O R I（記憶の森）の全面建替えを行い開業いたしました。また、販促キャンペーンを実施し婚礼受注に努めましたが、同業他社の新規出店等による競争激化により受注増加には至りませんでした。その結果、売上高は1,369百万円（前年同期比11.7%減）、営業損失は21百万円（前年同期は営業利益69百万円）となりました。

#### ⑤ 生花事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、生花需要は消費税増税により低調に推移しました。

このような状況の下、山形県山形市の山形営業所を本格稼働させ新規開拓に努めました。また、仕入れコストの圧縮に注力した結果、売上高は244百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は53百万円（同58.4%増）となりました。

#### ⑥ 互助会事業

互助会事業につきましては、互助会代理店による会員募集活動の強化により、会員数の増加を図り、互助会を利用した葬儀及び婚礼施行の増加に努めました。また、互助会組織の見直しにより経費負担が増加しました。その結果、売上高は3百万円（前年同期比32.5%減）、営業損失は44百万円（前年同期は営業利益5百万円）となりました。

#### ⑦ 介護事業

介護事業につきましては、サービス付き高齢者向け住宅への入居、訪問介護・通所介護等のサービスの利用増加のため、広告宣伝活動等に取り組みました。その結果、売上高は7百万円（前年同期は売上高の計上はございません。）、営業損失は28百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

#### ⑧ その他

その他の装販部門については高級棺等の販売に注力いたしました。その結果、売上高は30百万円（前年同期比3.0%増）、営業損失は3百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ583百万円減少し3,865百万円となりました。これは主に前払式特定取引前受金保全のための国債購入及び短期借入金の返済等により現金及び預金が増加したことによるものです。

#### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ482百万円減少し17,925百万円となりました。これは主に互助会事業における前払式特定取引前受金保全のための国債購入により投資有価証券が増加した一方、固定資産圧縮損及び減価償却費計上により建物及び構築物等が増加したことによるものです。

#### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ679百万円減少し2,387百万円となりました。これは主に未払法人税等の支払い、短期借入金の返済等によるものです。

#### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ533百万円減少し11,664百万円となりました。これは主に長期借入金の返済及び前払式特定取引前受金の減少等によるものです。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ146百万円増加し7,738百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる減少及び四半期純利益222百万円に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ191百万円減少し1,101百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は898百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上338百万円、減価償却費307百万円、婚礼会場及びサービス付き高齢者向け住宅建設に係る補助金の受取額404百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は69百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出512百万円、有形固定資産の取得による支出224百万円、投資有価証券の取得による支出289百万円、定期預金の払戻による収入853百万円、投資有価証券の償還による収入100百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は1,020百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減額460百万円、長期借入金の返済による支出493百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の重要な変更はありません。

(7) 経営戦略の現状と今後の方針

当連結会計年度におきましては、平成25年4月に実施した株式会社郡山グランドホテル（株式会社互助システムサークル、株式会社川島を含む。）の完全子会社化に伴い、経営資源の集約と組織の効率化を目的に、平成26年4月1日、以下の再編を行いました。

- ① 当社が株式会社川島を吸収合併し、同社は解散いたしました。
- ② 株式会社郡山グランドホテルが株式会社サンストーンを吸収合併し、株式会社サンストーンは解散いたしました。同日、株式会社郡山グランドホテルは株式会社With Weddingに商号を変更いたしました。
- ③ 株式会社互助システムサークルが営む葬祭事業を株式会社たまのやへ譲渡いたしました。

今後の方針としては、既存エリアにおけるシェア拡大、営業エリアの拡張に努め、業績向上を図ってまいります。新たに開始した介護事業についても運営を軌道にのせ、業容の拡大を図ります。更に中国での事業については、関連会社（天津中建万里石石材有限公司）を基点として、当社グループのノウハウを活用したビジネス展開を模索してまいります。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループが営むそれぞれの事業において、加速する少子高齢化への対応は重要な課題と認識しております。少子化に伴う婚礼需要の減少、高齢化による介護、葬祭事業等の需要増加が見込まれる一方、異業種からの業界参入による競争激化も予想されます。また、時流の変化により儀式や埋葬の形態の変化が加速し、お客様個々のニーズが更に多様化していくことも考えられます。

こうした厳しい経営環境の中、当社グループでは高品質のサービス・商品の提供を維持し、新たな顧客層の開拓を強化し業容を拡大してまいります。そのためにも既往の商品群に加え、お客様の細かなニーズに対応しうる魅力ある商品の開発を行い、販売促進の強化を図ってまいります。更により多くのお客様に当社グループを利用していただくため、営業エリア拡大や友好的M&A等を推進していく所存であります。

これらを実現するためにも、サービスと商品の高度な品質管理体制をより堅確にするとともに、優秀な人材の確保と育成に注力し商品の創造力を醸成してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,100,000
計	5,100,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,843,100	3,843,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数 100株
計	3,843,100	3,843,100	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	3,843,100	—	500,658	—	2,011,261

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
カンノ合同会社	福島県福島市駒山18-4	970,000	25.24
齋藤 高紀	福島県福島市	371,170	9.66
川島 利介	福島県郡山市	272,375	7.09
こころネットグループ従業員持株会	福島県福島市鎌田字舟戸前15-1	187,440	4.88
株式会社東邦銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3-25 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	175,000	4.55
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	142,700	3.71
株式会社福島銀行	福島県福島市万世町2-5	135,000	3.51
菅野 松一	福島県福島市	82,820	2.16
齋藤 フヨ	福島県福島市	74,830	1.95
菅野 孝太郎	福島県福島市	69,640	1.81
計	—	2,480,975	64.56

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,840,800	38,408	権限内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,200	—	—
発行済株式総数	3,843,100	—	—
総株主の議決権	—	38,408	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
こころネット株式会社	福島県福島市鎌田字舟戸前15-1	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(注) 上記のほか、当社が保有している単元未満自己株式が25株あります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,680,899	2,148,775
受取手形及び売掛金	860,794	763,560
有価証券	100,180	266,678
商品及び製品	435,764	387,342
仕掛品	33,823	51,241
原材料及び貯蔵品	32,404	33,912
その他	366,748	270,403
貸倒引当金	△61,686	△56,582
流動資産合計	4,448,928	3,865,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,760,648	※7,171,240
土地	4,978,513	5,009,546
その他(純額)	263,068	309,095
有形固定資産合計	13,002,230	12,489,882
無形固定資産		
のれん	94,582	90,470
その他	44,351	41,619
無形固定資産合計	138,934	132,090
投資その他の資産		
投資有価証券	2,937,636	2,980,557
営業保証金	584,057	582,547
その他	1,821,190	1,815,307
貸倒引当金	△75,972	△74,731
投資その他の資産合計	5,266,911	5,303,680
固定資産合計	18,408,076	17,925,653
資産合計	22,857,004	21,790,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	467,219	370,139
短期借入金	810,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	854,185	805,975
未払法人税等	93,907	48,103
賞与引当金	163,816	154,499
固定資産撤去費用引当金	16,234	7,734
資産除去債務	—	4,815
その他	661,585	646,027
流動負債合計	3,066,947	2,387,295
固定負債		
長期借入金	3,440,750	2,995,480
前受金復活損失引当金	32,050	26,855
資産除去債務	195,414	192,482
負ののれん	142,520	136,323
前払式特定取引前受金	8,025,821	7,998,198
その他	361,292	315,418
固定負債合計	12,197,848	11,664,758
負債合計	15,264,796	14,052,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,033,012	2,033,012
利益剰余金	4,955,402	5,120,705
自己株式	△73	△120
株主資本合計	7,489,000	7,654,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,560	20,327
為替換算調整勘定	87,646	64,347
その他の包括利益累計額合計	103,207	84,675
純資産合計	7,592,208	7,738,932
負債純資産合計	22,857,004	21,790,985

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,041,537	5,743,480
売上原価	4,095,674	3,991,752
売上総利益	1,945,863	1,751,728
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	14,529	1,328
給料及び賞与	528,410	566,014
賞与引当金繰入額	95,590	87,273
退職給付費用	18,625	20,008
その他	873,789	855,532
販売費及び一般管理費合計	1,530,945	1,530,158
営業利益	414,917	221,569
営業外収益		
受取利息	18,584	21,059
受取配当金	1,871	1,756
負ののれん償却額	6,196	6,196
持分法による投資利益	—	101
掛金解約手数料	21,524	22,684
前受金月掛中断収入	9,819	33,340
その他	35,254	56,165
営業外収益合計	93,250	141,302
営業外費用		
支払利息	37,762	31,249
持分法による投資損失	1,278	—
前受金復活損失引当金繰入額	1,084	6,377
その他	9,823	9,984
営業外費用合計	49,948	47,610
経常利益	458,220	315,261
特別利益		
固定資産売却益	165	6,227
投資有価証券売却益	799	—
負ののれん発生益	209,115	—
補助金収入	—	404,158
その他	31,828	6,566
特別利益合計	241,908	416,952
特別損失		
固定資産売却損	—	2,280
固定資産除却損	31,677	12,812
固定資産圧縮損	—	378,375
投資有価証券売却損	61	—
その他	168	—
特別損失合計	31,907	393,468
税金等調整前四半期純利益	668,221	338,745
法人税、住民税及び事業税	54,874	108,781
法人税等調整額	46,614	7,015
法人税等合計	101,488	115,797
少数株主損益調整前四半期純利益	566,733	222,948
四半期純利益	566,733	222,948

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	566,733	222,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△488	4,767
持分法適用会社に対する持分相当額	42,587	△23,298
その他の包括利益合計	42,099	△18,531
四半期包括利益	608,832	204,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608,832	204,416
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	668,221	338,745
減価償却費	275,207	307,309
のれん償却額	4,813	4,112
負ののれん償却額	△6,196	△6,196
負ののれん発生益	△209,115	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,716	△6,344
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,408	△9,316
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,221	—
前受金復活損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,347	△5,195
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△8,500
受取利息及び受取配当金	△20,456	△22,815
支払利息	37,762	31,249
為替差損益 (△は益)	83	△163
持分法による投資損益 (△は益)	1,278	△101
保険解約返戻金	△17,347	△310
固定資産圧縮損	—	378,375
固定資産売却損益 (△は益)	△165	△3,947
固定資産除却損	31,677	12,812
投資有価証券売却損益 (△は益)	△738	—
受取補償金	△8,907	△5,172
補助金収入	—	△404,158
売上債権の増減額 (△は増加)	△146,437	97,234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,001	30,115
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,852	26,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,235	△97,080
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,748	92,351
前払式特定取引前受金の増減額 (△は減少)	△5,042	△27,623
その他	△120,725	△179,933
小計	455,260	541,556
利息及び配当金の受取額	9,024	9,349
保険解約返戻金の受取額	17,347	5,855
利息の支払額	△37,966	△31,321
補償金の受取額	8,907	5,172
補助金の受取額	—	404,158
法人税等の支払額	△188,091	△36,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,481	898,587

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△502,000	△512,320
定期預金の払戻による収入	638,000	853,320
有形固定資産の取得による支出	△426,738	△224,679
有形固定資産の売却による収入	172	50,844
無形固定資産の取得による支出	△142	△3,000
固定資産の除却による支出	△111,580	—
投資有価証券の取得による支出	△49,982	△289,762
投資有価証券の売却による収入	2,883	—
投資有価証券の償還による収入	30,000	100,000
貸付けによる支出	—	△44,700
貸付金の回収による収入	5,852	968
営業保証金の差入による支出	△922	△31,838
営業保証金の回収による収入	45,128	33,302
その他	△18,073	△1,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387,402	△69,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,000	△460,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24,195	△9,073
長期借入れによる収入	610,000	—
長期借入金の返済による支出	△929,976	△493,480
自己株式の取得による支出	—	△47
配当金の支払額	△52,987	△57,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357,159	△1,020,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83	163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△480,163	△191,123
現金及び現金同等物の期首残高	1,122,660	1,292,579
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	697,558	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1,340,055	※1,101,455

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社サンストーンは株式会社郡山グランドホテルを存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。また、株式会社郡山グランドホテルは株式会社With Weddingに商号変更しております。

第1四半期連結会計期間において、株式会社川島は当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 補助金収入により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	一千円	378,375千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,642,375千円	2,148,775千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,302,320	△1,047,320
現金及び現金同等物	1,340,055	1,101,455

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,145千円	15.00円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	57,645千円	15.00円	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年4月1日を効力発生日とした株式会社郡山グランドホテルを完全子会社とする株式交換に際し、新たに普通株式300,000株を発行し割当交付いたしました。これに伴い、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が412,500千円増加し、2,033,012千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,645千円	15.00円	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり	基準日	効力発生日	配当の原資

平成26年11月10日 取締役会	普通株式	57,644千円	配当額	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金
			15.00円			

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	計
売上高								
外部顧客への 売上高	2,419,160	1,094,533	718,135	1,550,246	222,714	5,196	—	6,009,988
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,155	197,818	7,069	95,493	194,040	199,262	—	702,840
計	2,428,316	1,292,351	725,205	1,645,740	416,755	204,458	—	6,712,828
セグメント利益 又は損失(△)	65,565	113,734	48,654	69,261	33,473	5,401	△415	335,675

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	30,006	6,039,994	1,542	6,041,537
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	40,298	743,138	△743,138	—
計	70,304	6,783,133	△741,595	6,041,537
セグメント利益 又は損失(△)	△561	335,113	79,804	414,917

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益487,168千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△400,000千円、セグメント間取引消去4,470千円、のれん償却額△4,011千円、その他の調整額が△7,823千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間より、株式会社郡山グランドホテルを完全子会社とする株式交換に伴い、婚礼事業及び互助会事業の資産の金額が著しく変動しております。前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、婚礼事業4,245,163千円、互助会事業3,193,201千円がそれぞれ増加しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	2,361,582	1,012,533	711,727	1,369,362	244,894	3,506	7,458	5,711,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	968	196,516	300	111,048	209,104	158,520	—	676,457
計	2,362,550	1,209,050	712,027	1,480,410	453,999	162,026	7,458	6,387,524
セグメント利益又は損失(△)	53,653	82,987	25,441	△21,602	53,024	△44,441	△28,782	120,280

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	30,913	5,741,980	1,500	5,743,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,255	704,713	△704,713	—
計	59,169	6,446,693	△703,213	5,743,480
セグメント利益又は損失(△)	△3,721	116,558	105,011	221,569

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益419,160千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△312,000千円、セグメント間取引消去6,982千円、のれん償却額△3,310千円、その他の調整額が△5,819千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「介護事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	147.47円	58.01円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	566,733	222,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	566,733	222,948
普通株式の期中平均株式数(株)	3,843,045	3,843,013

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成26年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 配当金の総額……………57,644千円
- ② 1株当たりの金額……………15.00円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年11月10日

こころネット株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤憲芳 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 富樫健一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているこころネット株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、こころネット株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。